

第45期決算公告

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

大阪府中央区西心齋橋1丁目2番4号

関西総合信用株式会社

代表取締役 岩井 仁

(単位:千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|----------|------------|-----------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 30,990,657 | 流動負債 | 15,426,924 |
| 現金及び預金 | 9,871,558 | 預り金 | 1,821 |
| 求償権 | 2,801,136 | 前受保証料 | 9,783,248 |
| 有価証券 | 20,000,000 | 前受収益 | 111 |
| 貯蔵品 | 194 | 未払費用 | 5,724 |
| 仮払金 | 49,942 | 未払金 | 557 |
| 前払費用 | 1,475 | 未払法人税等 | 295,929 |
| 未収収益 | 112,081 | 未払消費税等 | 1,853 |
| 貸倒引当金 | △1,845,732 | 仮受金 | 6,191 |
| | | 賞与引当金 | 3,265 |
| | | 債務保証損失引当金 | 5,320,638 |
| | | リース債務 | 7,583 |
| 固定資産 | 2,730,260 | 固定負債 | 13,245 |
| 有形固定資産 | 41,199 | 退職給付引当金 | 9,766 |
| 建物附属設備 | 22,464 | リース債務 | 3,478 |
| 器具及び備品 | 18,734 | | |
| 無形固定資産 | 37,717 | 負債合計 | 15,440,169 |
| 電話加入権 | 899 | 純資産の部 | |
| ソフトウェア | 26,531 | 株主資本 | 18,280,747 |
| リース資産 | 10,286 | 資本金 | 100,000 |
| 投資その他の資産 | 2,651,343 | 資本剰余金 | 11,733,966 |
| 関係会社株式 | 923,176 | 資本準備金 | 6,000,000 |
| 繰延税金資産 | 1,723,460 | その他資本剰余金 | 5,733,966 |
| 長期前払費用 | 4,705 | 利益剰余金 | 6,446,781 |
| | | 利益準備金 | 7,453 |
| | | その他利益剰余金 | 6,439,327 |
| | | 繰越利益剰余金 | 6,439,327 |
| 資産合計 | 33,720,917 | 純資産合計 | 18,280,747 |
| | | 負債及び純資産合計 | 33,720,917 |

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。

その他の有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 2012年4月1日以降取得の有形固定資産は定率法(200%定率法)によっております。

(2) 2007年4月1日以降2012年3月31日までに取得した有形固定資産は定率法(250%定率法)によっております。

(3) 2007年3月31日以前取得の有形固定資産は定率法(継続)によっております。

(4) 2016年4月1日以降に取得した有形固定資産のうち建物附属設備は定額法によっております。

(5) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、自己査定を行ったうえで、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

ローン保証債務の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. 収益の計上基準

保証収益 残債方式による発生基準

貸借対照表に関する注記

| | |
|--------------------------------|------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 34,740 千円 |
| 2. 債務保証残高(債務保証損失引当金(個別)控除後の残高) | 1,367,805,175 千円 |
| 3. 関係会社に対する短期金銭債権・金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 29,984,167 千円 |
| 短期金銭債務 | 264 千円 |

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | | |
|----------|-----------|--------------|
| 繰延税金資産 | 貸倒引当金 | 510,121 千円 |
| | 債務保証損失引当金 | 1,838,280 千円 |
| | 未払事業税 | 26,943 千円 |
| | 賞与引当金 | 1,128 千円 |
| | その他 | 5,177 千円 |
| 繰延税金資産 | | 2,381,652 千円 |
| | 評価性引当金 | △658,191 千円 |
| 繰延税金資産合計 | | 1,723,460 千円 |

関連当事者に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の被所有 (所有)割合(%) | 関係内容 | |
|-----|-------------|-----|---------------|-----------------------|------------|----------------------|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の関係 |
| 親会社 | 株式会社関西みらい銀行 | 大阪市 | 銀行業 | 被所有 100% | 無し | 各種ローンの債務 保証及び付帯業務 |

(単位:千円)

| 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|---------------|---------------|------|---------|
| 債務保証 | 1,369,449,732 | — | — |
| 保証料の受取 | 1,374,438 | 未収収益 | 110,343 |
| 債務保証履行に伴う代位弁済 | 1,846,366 | — | — |
| 賃借料の支払 | 16,097 | 前払費用 | 1,475 |

(1)株式会社関西みらい銀行の各種ローンの保証を行っている。

なお、保証料は、各種ローンの債務者から直接受取っているほか、一部のローンについては株式会社関西みらい銀行より受取っております。

賃借料は、親会社に対して支払っております。

(2)取引条件と取引条件の決定方針

親会社と交渉のうえ、保証額に対する一定の保証料率を定めております。

賃借料は、市場価格を参考に決定しております。

1. 株当たり情報に関する注記

| | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 755 円 40 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 74 円 29 銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

| | |
|-------|--------------|
| 当期純利益 | 1,797,906 千円 |
|-------|--------------|